

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月21日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 高松 信一

TEL (03) 5977 - 5007

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	34,604	2.4	3,764	20.9	3,129	17.4
12年 9月中間期	33,803	1.4	3,114	19.2	2,665	10.8
13年 3月期	68,331		6,068		5,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	743	9.5	7.91
12年 9月中間期	821	17.3	8.95
13年 3月期	1,752		19.09

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 93,893,841 株 12年 9月中間期 91,799,041 株 13年 3月期 91,799,041 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.75	-
12年 9月中間期	3.75	-
13年 3月期	-	7.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	125,424	43,843	35.0	463.86
12年 9月中間期	124,819	41,211	33.0	448.93
13年 3月期	125,219	41,798	33.4	455.32

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 94,518,374 株 12年 9月中間期 91,799,041 株 13年 3月期 91,799,041 株

期末自己株式数 13年 9月中間期 1,488 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	71,400	6,400	2,200	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円28銭

7. 個別中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
資産の部	125,424	100.0	125,219	100.0	204	124,819	100.0
流動資産	74,992	59.8	71,170	56.8	3,821	71,197	57.0
現金及び預金	18,789		19,382		593	18,916	
受取手形	6,888		6,585		302	7,700	
売掛金	30,740		30,216		524	29,209	
有価証券	4,289		4,186		103	4,182	
たな卸資産	10,768		8,409		2,359	8,872	
繰延税金資産	846		887		40	891	
その他の流動資産	2,668		1,503		1,165	1,424	
固定資産	50,173	40.0	53,682	42.9	3,508	53,108	42.6
有形固定資産	26,339	21.0	26,724	21.3	384	27,430	22.0
建物及び構築物	20,495		20,914		418	21,358	
機械装置	1,488		1,569		80	1,740	
土地	3,427		3,432		5	3,432	
その他の有形固定資産	928		808		120	898	
無形固定資産	189	0.1	208	0.2	19	228	0.2
ソフトウェア	132		150		17	168	
その他の無形固定資産	56		58		1	60	
投資等	23,644	18.9	26,749	21.4	3,105	25,449	20.4
投資有価証券	5,974		8,196		2,221	7,815	
長期貸付金	8,957		8,665		292	8,831	
長期前払費用	2,696		3,200		503	3,347	
繰延税金資産	3,315		2,204		1,110	865	
その他の投資等	2,935		4,671		1,736	4,776	
貸倒引当金	234		187		47	187	
繰延資産	258	0.2	366	0.3	107	514	0.4
社債発行費	136		182		45	228	
試験研究費	121		183		62	285	
資産合計	125,424	100.0	125,219	100.0	204	124,819	100.0

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
負債の部	81,580	65.0	83,421	66.6	1,840	83,608	67.0
流動負債	36,623	29.2	36,102	28.8	521	31,194	25.0
支 払 手 形	1,030		853		177	1,922	
買 掛 金	13,171		12,448		722	12,443	
短 期 借 入 金	6,822		6,522		300	7,375	
一年以内償還予定転換社債	6,256		6,256				
未 払 金	3,086		2,542		544	2,846	
未 払 法 人 税 等	2,911		3,323		412	2,022	
未 払 消 費 税 等	208		347		138	246	
賞 与 引 当 金	1,804		2,080		276	2,172	
返 品 調 整 引 当 金	7		11		4	14	
売 上 割 戻 引 当 金	443		480		37	469	
その他の流動負債	881		1,236		354	1,683	
固定負債	44,957	35.8	47,318	37.8	2,361	52,413	42.0
転 換 社 債	26,340		28,491		2,151	34,747	
長 期 借 入 金	2,672		2,977		305	2,132	
長 期 未 払 金	9,235		9,326		90	9,415	
退 職 給 付 引 当 金	5,976		5,757		218	5,376	
役員退職慰労引当金	465		510		45	471	
その他の固定負債	267		255		11	271	
資本の部	43,843	35.0	41,798	33.4	2,044	41,211	33.0
資本金	17,000	13.6	15,923	12.7	1,076	15,923	12.8
資本準備金	15,735	12.6	14,661	11.7	1,074	14,661	11.7
利益準備金	1,413	1.1	1,373	1.1	40	1,339	1.1
剰余金	10,153	8.1	9,840	7.9	312	9,287	7.4
任 意 積 立 金	4,628		4,650		22	4,650	
中間（当期）未処分利益	5,524		5,189		334	4,637	
（うち中間（当期）純利益）	(743)		(1,752)		1,009	(821)	
その他有価証券評価差額金	458	0.4			458		
負債及び資本 合計	125,424	100.0	125,219	100.0	204	124,819	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度要約損益計算書 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	34,604	100.0	33,803	100.0	801	68,331	100.0
売 上 原 価	17,460	50.5	17,421	51.5	39	35,643	52.2
売 上 総 利 益	17,144	49.5	16,381	48.5	762	32,688	47.8
返品調整引当金戻入額	4	0.0			4	1	0.0
返品調整引当金繰入額			1	0.0	1		
販売費及び一般管理費	13,383	38.7	13,266	39.3	117	26,621	38.9
営 業 利 益	3,764	10.8	3,114	9.2	650	6,068	8.9
営業外収益	282	0.8	329	1.0	47	676	1.0
受取利息及び配当金	210		214		4	447	
そ の 他	72		115		43	229	
営業外費用	917	2.6	778	2.3	138	1,559	2.3
支 払 利 息	416		410		5	833	
そ の 他	500		367		132	726	
経 常 利 益	3,129	9.0	2,665	7.9	464	5,184	7.6
特別利益	196	0.6	49	0.1	147	49	0.1
貸倒引当金戻入益						4	
固定資産売却益	196		45		151	45	
そ の 他			4		4		
特別損失	1,457	4.2	737	2.2	719	1,109	1.6
固定資産除却損	23		406		382	453	
投資有価証券評価損	1,428		102		1,326	339	
ゴルフ会員権評価損	4		228		223	315	
税引前中間(当期)純利益	1,868	5.4	1,976	5.8	107	4,125	6.1
法人税、住民税及び事業税	1,862	5.4	1,833	5.4	29	4,385	6.4
法人税等調整額	736	2.1	677	2.0	58	2,013	2.9
中間(当期)純利益	743	2.1	821	2.4	78	1,752	2.6
前期繰越利益	4,781		3,815		965	3,815	
中間配当額						344	
利益準備金積立額						34	
中間(当期)未処分利益	5,524		4,637		887	5,189	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産..... 総平均法による原価法

有価証券

(イ)満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式.... 移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物..... 3～60年

機械装置及び運搬具..... 2～17年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用..... 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

試験研究費..... 当中間会計期間に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限り)商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金..... 中間会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金..... 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、中間会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- （５）リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- （６）消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

[追加情報]

金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 458百万円が計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,391 百万円	20,075 百万円	20,771 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	13,233 百万円	13,825 百万円	13,407 百万円
投資有価証券	1,686 百万円	2,047 百万円	2,047 百万円
3. 保証債務	2,691 百万円	2,329 百万円	2,554 百万円
4. 受取手形割引高	2,195 百万円	2,195 百万円	2,195 百万円
5. 中間会計期間末日満期手形の処理			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	731 百万円	920 百万円	838 百万円
割引手形	735 百万円	735 百万円	735 百万円
支払手形	226 百万円	743 百万円	195 百万円
設備支払手形	13 百万円	455 百万円	123 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前 事 業 年 度)

取 得 価 額 相 当 額	15 百万円	15 百万円	15 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4 百万円	3 百万円	4 百万円
期 末 残 高 相 当 額	10 百万円	11 百万円	10 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1 年 超	9 百万円	11 百万円	10 百万円
合 計	11 百万円	12 百万円	11 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1 百万円	1 百万円	2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	0 百万円	0 百万円	1 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利 息 相 当 額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。